

Ⅲ 地域・中小企業関連経済金融日誌（2019年4月1日～2020年3月31日）

2019年

- 4月1日 ○ 日本銀行、全国企業短期経済観測調査（短観、2019年3月）を公表
- 3日 ○ 中小企業庁、平成30年7月豪雨「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」の交付決定（岡山県および広島県において、呉信用金庫が代表者を務めるグループを含む計30グループ61者が対象）
- 4日 ○ 金融庁、貸付自粛制度（日本貸金業協会と一般社団法人全国銀行協会が2019年3月29日より連携して実施）について公表
- 5日 ○ 日本銀行、「生活意識に関するアンケート調査」（第77回＜2019年3月調査＞）の結果を公表
 - 経済産業省、高度外国人材の日本での活躍推進に向け、留学生を含む高度外国人材の採用に関心がある中堅・中小企業に対し、専門家が採用から定着までをきめ細かくサポートする「伴走型支援」の開始について公表
 - 中小企業庁、平成30年7月豪雨「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」の交付決定（愛媛県において、愛媛信用金庫が代表者を務めるグループを含む計12グループ35者が対象）
- 8日 ○ 日本銀行、地域経済報告－さくらレポート－（2019年4月）を公表
- 9日 ○ 金融庁、「リスク性金融商品販売にかかる顧客意識調査について（インターネット調査結果分析の中間報告）」を公表
- 11日 ○ 金融庁、地域銀行に対する「経営者保証に関するガイドライン」のアンケート調査の結果を公表
- 12日 ○ 金融庁、パンフレット「外国人の預貯金口座・送金利用について（外国人の受入れに関わる方に知っていただきたい事項）」を公表
 - 経済産業省、消費税の転嫁状況に関するモニタリング調査（2月調査）の調査結果を公表
 - 経済産業省、「キャッシュレス・消費者還元事業」について、対象となる中小・小規模事業者の登録要領および仮登録決済事業者のリスト等を公表
- 16日 ○ 経済産業省、(一社)キャッシュレス推進協議会にて策定したコード決済(QRコード決済)における不正流出したクレジットカード情報の不正利用防止対策に関するガイドラインを公表
- 17日 ○ 日本銀行、金融システムレポート（2019年4月号）を公表
- 18日 ○ 内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部、RESAS新機能（データ分析支援機能）を追加
- 24日 ○ 内閣府、経済社会総合研究所（ESRI）ディスカッションペーパーシリーズNo.349「非公開銀行の破たん確率の予測：日本の信用金庫の場合」を公表
- 25日 ○ 経済産業省、「平成31年1－3月期地域経済産業調査」を公表
 - 金融庁、貸金業関係資料集を更新
 - 中小企業庁、平成30年7月豪雨「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」

- の交付決定（岡山県、広島県、愛媛県において呉信用金庫が代表者を務めるグループを含む計 29 グループ 56 者が対象）
- 26 日 ○ 中小企業庁、2019 年版「中小企業白書」「小規模企業白書」を公表
- 中小企業庁、平成 30 年度商店街実態調査の結果を公表
 - 中小企業庁、生産性向上特別措置法に基づく「先端設備等導入計画」の認定状況（2019 年 3 月末現在）について公表（1,616 自治体で、固定資産税をゼロとする措置を受けられる「先端設備等導入計画」として 21,999 件を認定）
- 5 月 8 日 ○ 金融庁、「顧客本位の業務運営に関する原則」を採択し、取組方針・自主的な KPI・共通 KPI を公表した金融事業者のリストを更新（2019 年 3 月末時点の信用金庫数は 184 金庫と、2018 年 12 月末時点から 4 金庫増加）
- 24 日 ○ 日本銀行、金融システムレポート別冊「銀行・信用金庫におけるデジタルイノベーションへの対応状況－アンケート調査結果から－」を公表
- 総務省、個人企業経済調査（動向編）2019 年 1～3 月期結果（確報）および 2018 年度結果を公表
- 29 日 ○ 中小企業庁、平成 30 年 7 月豪雨「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」の交付決定（岡山県、広島県、愛媛県において呉、愛媛の各信用金庫が代表者を務める 2 グループを含む計 48 グループ 103 者が対象）
- 30 日 ○ 金融庁、貸金業関係資料集を更新
- 31 日 ○ 日本銀行、日銀レビュー「地域銀行の越境貸出の動向」を公表
- 内閣府、地域経済動向（令和元年 5 月）を公表
 - 金融庁、NISA・ジュニア NISA 口座の利用状況調査 [平成 30 年 12 月末時点（確報値）] を公表
- 6 月 3 日 ○ 金融庁、金融審議会 市場ワーキング・グループ報告書「高齢社会における資産形成・管理」を公表
- 国土交通省、一般財団法人民間都市開発推進機構と桐生信用金庫による「桐生まちづくりファンド」の設立について公表
- 4 日 ○ 中小企業庁、「はばたく中小企業・小規模事業者 300 社」および「はばたく商店街 30 選」を選定、公表
- 6 日 ○ 金融庁、地域銀行の平成 31 年 3 月期決算の概要を公表
- 金融庁、主要行等の平成 31 年 3 月期決算の概要を公表
- 10 日 ○ 日本銀行、さくらレポート別冊「インバウンドの現状：企業等の取り組みと地域活性化の注目点」を公表
- 14 日 ○ 日本銀行、AI を活用した金融の高度化に関するワークショップ（第 4 回「コンプライアンス」）（4 月 23 日開催）の様態について公表（亀有信用金庫のプレゼンテーション資料を掲載）
- 経済産業省、平成 31 年 3 月末までの消費税転嫁対策の取組状況について公表
 - 経済産業省、「中小企業の日」（7 月 20 日）および「中小企業魅力発信月間」（7 月の 1 か月間）の実施を決定
- 17 日 ○ 経済産業省、世界で活躍するグローバルニッチトップ企業（2013 年度に 100 社

- 選定、うち中小企業 69 社) に関するフォローアップ調査結果「グローバルニッチトップ企業の 5 年後の現状と課題」を公表
- 18 日 ○ 経済産業省、小規模企業振興基本計画 (第 II 期) の閣議決定について公表
- 21 日 ○ 金融庁、「金融分野のサイバーセキュリティレポート」を公表
- 内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部、「まち・ひと・しごと創生基本方針 2019」の閣議決定について公表
- 金融庁、「金融機関のシステム障害に関する分析レポート」を公表
- 金融庁、「システム統合・更改に関するモニタリングレポート」を公表
- 金融庁、「金融機関の IT ガバナンスに関する対話のための論点・プラクティスの整理」等 (パブリックコメントを踏まえた最終版) を公表
- 金融庁、足利銀行に対し信託業務の兼営を認可
- 24 日 ○ 掛川信用金庫と島田信用金庫が合併し、島田掛川信用金庫が誕生
- 25 日 ○ 中小企業庁、2019 年 5 月末までに先端設備等導入に伴う固定資産税ゼロの措置^(注) (復興特措法による減免を含む) を実現した 1,625 の自治体を公表
- (注) 「生産性向上特別措置法」で、自治体の策定する「導入促進基本計画」に基づき「先端設備等導入計画」の認定を受けた中小企業に対して、自治体の判断により固定資産税の特例をゼロとする制度が新設されたことを受けた措置
- 国土交通省、令和元年版「首都圏白書」(平成 30 年度首都圏整備に関する年次報告) を公表 (第 1 章 第 2 節 5 - ②川崎信用金庫・保育所併設〔神奈川県川崎市〕を掲載)
- 26 日 ○ 中小企業庁、中小企業再生支援協議会等の支援による経営者保証に関するガイドラインに基づく保証債務の整理手順および Q & A を改訂
- 厚生労働省、中小企業庁および公正取引委員会、「大企業・親事業者の働き方改革に伴う下請等中小事業者への『しわ寄せ』防止のための総合対策」を公表
- 経済産業省、平成 30 年 7 月豪雨「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」の交付決定 (岡山県、広島県、愛媛県において呉、愛媛の各信用金庫が代表者を務める 2 グループを含む計 46 グループ 121 者に対して)
- 27 日 ○ 中小企業庁、第 156 回中小企業景況調査 (2019 年 4 - 6 月期) の結果を公表
- 金融庁、貸金業関係資料集を更新
- 経済産業省および公正取引委員会、2019 年 10 月に予定されている消費税率引上げに向けて、20 万事業者に対し、消費税の円滑かつ適正な転嫁が行われるよう要請文書を発出
- 内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部、RESAS 最新データを更新
- 28 日 ○ 金融庁、「金融機関の内部監査の高度化に向けた現状と課題」を公表
- 金融庁、「コンプライアンス・リスク管理に関する傾向と課題」を公表
- 金融庁、「中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針」を一部改正、適用(「II-2-3 収益性」を削除、「II-2-3 持続可能な収益性と将来にわたる健全性」を新設)
- 7 月 1 日 ○ 日本銀行、全国企業短期経済観測調査 (短観、2019 年 6 月) を公表
- 2 日 ○ 金融庁、NISA・ジュニア NISA 口座の利用状況に関する調査結果 (2019 年 3 月末時点) を公表

- 経済産業省、6月18日に発生した山形県沖を震源とする地震に係る被災中小企業・小規模事業者対策（事業継続のための金融支援の強化、設備復旧等のための県と連携した補助金の拡充、風評被害の払拭等）の実施を公表
- 3日 ○ 日本銀行、金融広報中央委員会による「金融リテラシー調査」（2019年）の公表について紹介
- 5日 ○ 日本銀行、「生活意識に関するアンケート調査」（第78回＜2019年6月調査＞）の結果を公表
 - 中小企業庁、平成30年度第2次補正予算事業承継補助金（1次公募）の審査結果を公表（信用金庫が認定経営革新等支援機関を務める案件は、後継者承継支援型が38信用金庫による49件、事業再編・事業統合支援型が10信用金庫による11件）
- 8日 ○ 日本銀行、地域経済報告－さくらレポート－（2019年7月）を公表
- 9日 ○ 経済産業省、「中小企業の事業活動の継続に資するための中小企業等経営強化法等の一部を改正する法律（通称「中小企業強靱化法」）」を施行するための関係政令（2019年7月16日施行）の閣議決定を公表
- 12日 ○ 総務省、個人企業経済調査（構造編）2018年（平成30年）結果を公表
- 16日 ○ 静岡信用金庫と焼津信用金庫が合併し、しずおか焼津信用金庫が誕生
 - 経済産業省、6月18日に発生した山形県沖を震源とする地震による災害の影響を受けている中小企業者・小規模事業者への資金繰り支援措置としてのセーフティネット保証4号^(注)発動を決定（対象地域：山形県鶴岡市および三川町）
(注) 自然災害等の突発的事由（噴火、地震、台風等）により経営の安定に支障を生じている中小企業者への資金供給の円滑化を図るため、信用保証協会が通常の保証限度額とは別枠で保証（100%保証）を行う制度
 - 中小企業庁、令和元年度予算「創業支援等事業者補助金」の補助事業者決定を公表（気仙沼、興能、福岡ひびきの3信用金庫を含む83件の補助事業者を決定）
- 19日 ○ 日本銀行、金融システムレポート別冊「2018年度の銀行・信用金庫決算」を公表
- 22日 ○ 中小企業庁、平成30年度第二次補正予算事業「共同・協業販路開拓支援事業費補助金」の補助事業者の決定について公表（マーケティング拠点型で観音寺、展示会・商談会型で北上、銚子、東京東、滋賀中央、京都中央の各信用金庫を決定）
- 24日 ○ 経済産業省、「平成31年4月－令和元年6月期地域経済産業調査」を公表
 - 金融庁、主要行等向けの総合的な監督指針を改正、適用（Ⅸ 電子決済等代行業を新設）
- 25日 ○ 東海財務局、豚コレラの患畜の確認を踏まえた金融上の対応（三重県）を要請
- 26日 ○ 金融庁、金融審議会 金融制度スタディ・グループ「『決済』法制及び金融サービス仲介法制に係る制度整備についての報告〈基本的な考え方〉」を公表
 - 日本銀行、「SDGs/ESG 金融に関するワークショップ（6月11日開催）」の模様を掲載（浜松磐田信用金庫のプレゼンテーション資料を掲載）
 - 経済産業省、6月18日に発生した山形県沖を震源とする地震に係る災害に関するセーフティネット保証4号の指定地域拡大（新潟県村上市を追加）を公表

- 30日 ○ 金融庁、貸金業関係資料集を更新
 ○ 北陸財務局、豚コレラの患畜の確認を踏まえた金融上の対応(福井県)について要請
- 31日 ○ 経済産業省、平成30年7月豪雨「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」の交付を決定(岡山県、広島県、愛媛県において呉、愛媛の各信用金庫が代表者を務める2グループを含む計39グループ97者が対象)
 ○ 国土交通省、民都機構と東濃信用金庫による「多治見まちづくりファンド」設立について公表
- 8月5日 ○ 国土交通省、民都機構と氷見伏木信用金庫による「ひみまちづくりファンド」設立について公表
- 7日 ○ 金融庁、「『経営者保証に関するガイドライン』の活用に係る組織的な取組み事例集」を公表
 ○ 金融庁、「『経営者保証に関するガイドライン』の活用に係る参考事例集(令和元年8月改訂版)」を公表
- 8日 ○ 経済産業省、消費税の転嫁状況に関するモニタリング調査(6月調査)の調査結果を公表
- 9日 ○ 金融庁、「リスク性金融商品販売にかかる顧客意識調査について(最終報告)」を公表
 ○ 金融庁、「顧客本位の業務運営に関する原則」を採択し、取組方針・自主的なKPI・共通KPIを公表した金融事業者のリストを更新(2019年6月末時点の信用金庫数は189金庫と、3月末時点から5金庫増加)
- 13日 ○ 金融庁、金融機関における電子決済等代行業者との連携および協働に係る方針の策定状況について公表
- 16日 ○ 経済産業省、事業引継ぎ支援センターによる第三者承継(M&A)に係るマッチング支援データベースの拡充について公表
- 26日 ○ 中小企業庁、令和元年7月末までに先端設備等導入に伴う固定資産税ゼロの措置を実現した自治体を公表(2019年7月末現在1,631)
- 28日 ○ 金融庁、投資信託等の販売会社における顧客本位の業務運営のモニタリング結果について公表
 ○ 金融庁、「利用者を中心とした新時代の金融サービス～金融行政のこれまでの実践と今後の方針～(令和元事務年度)」を公表
 ○ 金融庁、「金融育成庁」として、地域金融機関による金融仲介機能の一層の発揮に向け、2018事務年度における金融庁・財務局の取組みを「金融仲介機能の発揮に向けたプログレスレポート」として取りまとめて公表
 ○ 福岡財務支局および日本銀行、令和元年8月の前線に伴う大雨による災害に対する金融上の措置(佐賀県)について要請
 ○ 経済産業省、令和元年8月の前線に伴う大雨による災害に関して、被災中小企業・小規模事業者対策を実施(対象地域:佐賀県の10市10町)
 ○ 経済産業省、平成30年7月豪雨「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」の交付を決定(岡山県、広島県、愛媛県において呉、愛媛の各信用金庫が代表者を務める2グループを含む計40グループ85者に対して)

- 29日 ○ 金融庁、貸金業関係資料集を更新
 - 経済産業省、東日本大震災「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」の交付を決定（岩手県、宮城県、福島県においてあぶくま信用金庫飯舘支店が代表者を務めるグループを含む30グループに対して）
 - 内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部、RESAS 最新データを更新
- 30日 ○ 金融庁、「平成31年3月期における金融再生法開示債権の状況等（ポイント）」を公表
 - 内閣府、地域経済動向（令和元年8月）を公表
- 9月2日 ○ 日本銀行、「AIを活用した金融の高度化に関するワークショップ報告書」を公表
- 4日 ○ 中小企業庁、平成30年度第2次補正予算事業承継補助金（2次公募）の審査結果を公表（「後継者承継支援型」については信用金庫が認定経営革新等支援機関を務める14件を含む135件、「事業再編・事業統合支援型」については同じく6件を含む30件を認定）
- 9日 ○ 金融庁、金融仲介の取組状況を客観的に評価できる指標群（KPI）について公表
 - 日本銀行、日銀レビュー2019-J-8「フィンテックで加速する企業の商流・決済情報の利活用－与信機能のアンバンドリング－」を公表
- 10日 ○ 経済産業省、「令和元年度中小企業・小規模事業者等に対する特定補助金等の交付の方針」が閣議決定されたことを公表（特定補助金等の中小企業・小規模事業者等向け支出目標額は460億円）
- 12日 ○ 関東財務局および日本銀行、「令和元年台風第15号の影響による停電に伴う災害に対する金融上の措置について（千葉県）」を要請
- 13日 ○ 金融庁、「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」等の9月13日付での交付・施行を公表（概要は①「リスク管理債権」の区分等を「再生法開示債権」の区分等に合わせる（2022年3月31日より適用）および②「業務純益」、「実質業務純益」、「コア業務純益」、「コア業務純益（除く投資信託解約損益）」を法令上の開示項目にすること（2019年度より適用））
 - 経済産業省、令和元年台風第15号による災害に関して被災中小企業・小規模事業者対策の実施を公表（千葉県内25市15町1村を対象としたセーフティネット保証4号の適用等）（25日、対象地域に東京都大島町を追加）
- 14日 ○ 関東財務局、「豚コレラの患畜の確認を踏まえた金融上の対応について（長野県）」および「豚コレラの疑似患畜の確認を踏まえた金融上の対応について（埼玉県）」を要請
- 18日 ○ 金融庁、銀行カードローンのフォローアップ調査結果を公表
- 19日 ○ 経済産業省、令和元年台風第15号による災害に関して、セーフティネット保証4号の指定地域を拡大（神奈川県を追加）
 - 国土交通省、令和元年都道府県地価調査の結果を公表
- 24日 ○ 関東財務局および日本銀行、「令和元年台風第15号による災害に対する金融上の措置について（東京都）」を要請
- 25日 ○ 中小企業庁、「中小企業再生支援スキーム」を改訂

- 経済産業省、令和元年 8 月の前線に伴う大雨による災害および令和元年台風第 15 号による災害に関して追加の支援措置を実施（佐賀県および千葉県）
- 26 日 ○ 金融庁、NISA・ジュニア NISA 口座の利用状況に関する調査結果（2019 年 6 月末時点）を公表
 - 経済産業省、平成 30 年 7 月豪雨「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」の交付決定（岡山県、広島県、愛媛県において愛媛信用金庫が代表者を務める 1 グループを含む 45 グループ 91 者に対して）
- 27 日 ○ 日本銀行、日銀レビュー 2019-J-9「予想信用損失（ECL）型引当の特徴と運用面の課題」を公表
 - 中小企業庁、2019 年 8 月末までに先端設備等導入に伴う固定資産税ゼロの措置（復興特措法による減免を含む）を実現した自治体 1,632 を公表
 - 金融庁、経営強化計画等の履行状況（2019 年 3 月期）について公表（宮古、気仙沼、石巻、あぶくまの 4 信用金庫と信金中央金庫に言及）
 - 金融庁、貸金業関係資料集を更新
- 30 日 ○ 経済産業省、第 157 回中小企業景況調査（2019 年 7-9 月期）の結果を公表
 - 金融庁、第四銀行に対して信託業務の兼営を認可
 - 金融庁、横浜銀行に対して信託業務の兼営を認可
- 10 月 1 日 ○ 日本銀行、全国企業短期経済観測調査（短観、2019 年 9 月）を公表
 - 経済産業省、新輸出大国コンソーシアムを活用して海外展開に取り組む日本の中堅・中小企業 100 社のベストプラクティスを紹介した日本貿易振興機構（JETRO）の「新輸出大国コンソーシアム『海外展開成功事例集』」について公表
- 4 日 ○ 経済産業省、令和元年度予算「商店街活性化・観光消費創出事業」について、令和元年 8 月から 9 月の前線に伴う大雨（台風第 10 号、第 13 号および第 15 号の暴風雨を含む。）による災害に係る追加募集を開始（佐賀県および千葉県の商店街等が対象）
 - 経済産業省、日本貿易振興機構（JETRO）と共同で「ブレグジット対応サービスデスク」を立ち上げることを公表（約 200 名を担当として配置）
- 11 日 ○ 日本銀行、「生活意識に関するアンケート調査」（第 79 回＜2019 年 9 月調査＞）の結果を公表
 - 経済産業省、令和元年 8 月 13 日から 9 月 24 日までの間の暴風雨および豪雨による災害が激甚災害として指定されたことに伴う、追加の被災中小企業・小規模事業者対策の実施を公表（千葉県安房郡鋸南町ならびに佐賀県武雄市および杵島郡大町町の中小企業者等が対象）
- 13 日 ○ 関東財務局および日本銀行、令和元年台風第 19 号に伴う災害に対する金融上の措置（関東甲信越）について要請（21 日には千葉県についても要請）
 - 東北財務局および日本銀行、令和元年台風第 19 号に伴う災害に対する金融上の措置（福島県、宮城県、岩手県）について要請
- 14 日 ○ 東海財務局および日本銀行、令和元年台風第 19 号に伴う災害に対する金融上の措置（静岡県）について要請

- 15日 ○ 金融庁、銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令等の公布・改正（同日施行・適用）を公表
 - 金融庁、「経営者保証に関するガイドライン」Q&Aの一部改定について公表
 - 日本銀行、地域経済報告－さくらレポート－（2019年10月）を公表
 - 経済産業省、令和元年台風第19号に伴う災害に関する被災中小企業・小規模事業者対策の実施について公表（10月25日までに内容を5回更新）
- 18日 ○ 金融庁、「貸金業法施行規則の一部を改正する内閣府令」の公布・施行を公表
 - 金融庁、「犯罪による収益の移転防止に関する法律施行規則の一部を改正する命令」（寄附金（災害義援金）振込および被災者の口座開設等に係る本人確認の柔軟な取扱いを認めるもの）の公布・施行を公表
- 21日 ○ 金融庁、「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策の現状と課題」（2019年9月）を公表
- 23日 ○ 経済産業省、「令和元年7-9月期地域経済産業調査」を公表
 - 経済産業省、令和元年9月末までの消費税転嫁対策の取組状況について公表
- 24日 ○ 日本銀行、金融システムレポート（2019年10月号）を公表
- 30日 ○ 金融庁、銀行法施行令等の一部を改正する政令の公布等（2020年4月1日施行・適用）について公表
 - 経済産業省、平成30年7月豪雨「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」の交付決定を公表（岡山県、広島県および愛媛県において呉信用金庫が代表者を務める1グループおよび愛媛信用金庫が代表者を務める2グループを含む45グループ125者に対して）
- 31日 ○ 金融庁、2019年3月末の業務報告書等を取りまとめた貸金業関係資料集を掲載
 - 経済産業省、消費税の転嫁状況に関するモニタリング調査（9月調査）の調査結果を公表
 - 経済産業省、令和元年10月11日から同月14日までの間の暴風雨および豪雨による災害が激甚災害として指定されたことに伴う追加の被災中小企業・小規模事業者対策の実施について公表（岩手、宮城、福島、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野および静岡の各都県が対象）
 - 中小企業庁、令和元年8月13日から9月24日までの間の暴風雨および豪雨、令和元年台風第19号に対する中小企業・小規模事業者向け支援策をまとめた「被災中小企業者等支援策ガイドブック」を公表（岩手、宮城、福島、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡、佐賀の各都県版）
 - 内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部、RESAS最新データを更新
- 11月6日 ○ 金融庁、「『顧客本位の業務運営』の取組成果の公表状況について（令和元年9月末時点）」を公表
 - 金融庁、「顧客本位の業務運営に関する原則」を採択し、取組方針・自主的なKPI・共通KPIを公表した金融事業者のリストを更新（令和元年9月末時点の信用金庫数は187金庫）
- 8日 ○ 金融庁、「企業アンケート調査の結果」について公表

- 金融庁、金融機関の取組みの評価に関する企業アンケート調査について公表
- 経済産業省、令和元年10月11日から同月14日までの間の暴風雨および豪雨の影響を理由とした取引解消を行わないなど、下請中小企業への配慮について、関係団体を通じ親事業者に要請（中小企業庁HPにて公表）
- 中小企業庁、令和元年台風第19号「被災中小企業者等支援策ガイドブック」ならびに各種リーフレットを更新
- 11日 ○ 金融庁、令和元年台風第19号等に伴う災害の現状等を踏まえた金融の円滑化等について、関係金融機関に対し要請
- 15日 ○ 経済産業省、下請取引の適正化について、親事業者等に要請
- 18日 ○ 関東財務局、CSF（豚コレラ）の患畜の確認を踏まえた金融上の対応（山梨県）について各金融機関に要請
- 21日 ○ 内閣府、地方創生SDGs金融調査・研究会 報告書「地方創生SDGs金融の官民連携のパートナーシップによる自律的好循環形成に向けて」を公表
- 25日 ○ 金融庁、年末における中小企業・小規模事業者に対する金融の円滑化について、金融機関関係団体等に対し要請
- 27日 ○ 経済産業省、平成30年7月豪雨「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」の交付決定を公表（岡山県、広島県において呉信用金庫が代表者を務める1グループを含む27グループ83者に対して）
- 28日 ○ 金融庁、貸金業関係資料集を更新
- 29日 ○ 内閣府、地域経済動向（令和元年11月）を公表
 - 中小企業庁、2019年10月末までに先端設備等導入に伴う固定資産税ゼロの措置（復興特措法による減免を含む）を実現した1,637自治体を公表
- 12月3日 ○ 中小企業庁、令和元年台風第19号「被災中小企業者等支援策ガイドブック」ならびに各種リーフレットを更新（20日に再度更新）
 - 6日 ○ 金融庁、「地域銀行の令和元年9月期決算の概要」を公表
 - 金融庁、「主要行等の令和元年9月期決算の概要」を公表
 - 日本銀行、地域経済報告－さくらレポート－（別冊シリーズ）「地域における人材の確保・育成に向けた企業等の取り組み」を公表
 - 経済産業省、平成30年7月豪雨「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」の交付を決定（愛媛県において愛媛信用金庫が代表者を務める1グループを含む23グループ52者に対して）
- 12日 ○ 経済産業省、第158回中小企業景況調査（2019年10－12月期）の結果を公表
- 13日 ○ 日本銀行、全国企業短期経済観測調査（短観、2019年12月）を公表
- 18日 ○ 金融庁、預金等受入金融機関に係る検査マニュアル等を廃止、「検査マニュアル廃止後の融資に関する検査・監督の考え方と進め方」を策定し、融資に関する検査・監督についての相談受付窓口を設置
- 20日 ○ 金融庁、令和2年度税制改正の大綱における主要項目について公表
 - 金融庁、金融審議会「決済法制及び金融サービス仲介法制に関するワーキング・グループ」報告を公表

- 金融庁、NISA・ジュニアNISA口座の利用状況に関する調査結果を公表
- 金融庁、「金融庁の1年（2018事務年度版）」を公表
- 内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部、まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）および第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の閣議決定を公表
- 総務省、「令和2年度地方債計画」を公表
- 23日 ○ 内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部、「地域再生基本方針の一部変更について」の閣議決定を公表
- 24日 ○ 金融庁、事業承継時に焦点を当てた「経営者保証に関するガイドライン」の特則について公表（中小企業庁も25日に公表）
 - 金融庁、「経営者保証に関するガイドライン」の特則の積極的な活用について、金融機関関係団体等に対し要請
 - 内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部、RESAS最新データを更新
- 25日 ○ 中小企業庁、令和2年度税制改正（中小企業・小規模事業者関係）の概要を公表
 - 金融庁、信用金庫電子決済等代行業者等届出一覧を公表
 - 金融庁、株式会社徳島銀行と株式会社大正銀行の合併を認可
- 26日 ○ 金融庁、貸金業関係資料集を更新
 - 経済産業省、平成30年7月豪雨「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」の交付を決定（岡山県、広島県において呉信用金庫が代表者を務める1グループを含む42グループ133者に対して）
 - 中小企業庁、2019年11月末までに先端設備等導入に伴う固定資産税ゼロの措置（復興特措法による減免を含む）を実現した自治体1,639を公表
- 27日 ○ 内閣府 地方創生推進事務局、中心市街地再生促進プログラム（2020-2024）（仮称）中間とりまとめを公表

2020年

- 1月8日 ○ 沖縄総合事務局、CSFの患畜の確認を踏まえた金融上の対応について要請
- 9日 ○ 日本銀行、「生活意識に関するアンケート調査」（第80回＜2019年12月調査＞）の結果を公表
- 15日 ○ 日本銀行、地域経済報告－さくらレポート－（2020年1月）を公表
- 20日 ○ 宮崎都城信用金庫と南郷信用金庫が合併し、宮崎第一信用金庫が誕生
- 22日 ○ 経済産業省、平成30年7月豪雨「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」の交付を決定（愛媛県において愛媛信用金庫が代表者を務めるグループを含む計11グループ19者が対象）
 - 経済産業省、消費税の転嫁状況に関するモニタリング調査（11月調査）の調査結果を公表
- 23日 ○ 経済産業省、「令和元年10－12月期地域経済産業調査」を公表
 - 中小企業庁、令和元年8月13日から9月24日までの間の暴風雨および豪雨、令和元年台風第19号「被災中小企業者等支援策ガイドブック」ならびに各種リーフレットを更新（27日に栃木県版ガイドブック、30日に福島県版ガイドブックを追加更新）

- 28日 ○ 金融庁、「金融行政とSDGs」を更新
- 29日 ○ 経済産業省、新型コロナウイルスに関する中小企業・小規模事業者支援として相談窓口を開設
- 内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部、RESAS 最新データを更新
- 30日 ○ 金融庁、貸金業関係資料集を更新
- 2月5日 ○ 金融庁、「地域課題解決支援チーム」について紹介（2019年7月にチームを組織的にサポートするために地域課題解決支援室を設置済み）
- 6日 ○ 金融庁、2019年12月末までの「顧客本位の業務運営」の取組成果の公表状況について公表
- 金融庁、「顧客本位の業務運営に関する原則」を採択し、取組方針・自主的なKPI・共通KPIを公表した金融事業者のリストを公表（2019年12月末時点の信用金庫数は106金庫^(注)）
- (注) 今回から取組方針を公表の上、取組成果を公表している事業者のみ同リストに掲載されることとなったため、9月末時点の187金庫から減少
- 7日 ○ 金融庁、金融機関に対し、新型コロナウイルス感染症の発生を踏まえた対応について要請
- 10日 ○ 日本銀行、決済システムレポート別冊「銀行の決済サービスの課金体系に関する考察」を公表
- 備前信用金庫と日生信用金庫が合併、備前日生信用金庫が誕生
- 金融庁、「新型コロナウイルス感染症関連情報」特設サイトを開設（2月17日、19日、25日、28日に更新）
- 14日 ○ 内閣府、「地域の経済2019－人口減少時代の成長に向けた土台づくり－」を公表
- 中小企業庁、経済産業省関係の「新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者への支援策」を公表
- 経済産業省、新型コロナウイルス感染症の影響により、不当な取引条件の押し付けを行わないなど、下請中小企業への配慮について親事業者に要請
- 18日 ○ 経済産業省、「Japan Challenge Gate 2020－全国ビジネスプランコンテスト」の受賞者の決定について公表（大阪信用金庫が推薦するプランが経済産業大臣賞を受賞）
- 国土交通省、一般財団法人民間都市開発推進機構と埼玉縣信用金庫による「さいしんまちづくりファンド」設立について公表
- 19日 ○ 金融庁、金融機関に対し、新型コロナウイルス感染症の国内感染拡大防止に係る対応について要請
- 21日 ○ 金融庁、2019年9月期における「金融再生法開示債権の状況等（ポイント）」を公表
- 25日 ○ 金融庁、金融機関に対し、「新型コロナウイルス感染症対策の基本方針」を踏まえた対応について要請
- 26日 ○ 中小企業庁、「中小企業・小規模事業者の人手不足への対応事例」を公表
- 国土交通省、一般財団法人民間都市開発推進機構と筑後信用金庫による「ちく

「この未来まちづくりファンド」設立について公表

- 27日 ○ 金融庁、貸金業関係資料集を更新
- 内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部、RESAS 最新データを更新
- 28日 ○ 金融庁、「新型コロナウイルスに関する金融庁相談ダイヤル」を開設
- 金融庁、全国信用協同組合連合会に対する優先出資の引受け等の決定について公表
 - 金融庁、金融機関関係団体等に対し、年度末における中小企業・小規模事業者に対する金融の円滑化について要請
 - 経済産業省、セーフティネット保証4号を発動（新型コロナウイルス感染症により影響を受けている中小企業者への資金繰り支援措置として。）
 - 経済産業省、新型コロナウイルスの流行により、影響を受けるまたは、その恐れがある中小企業・小規模事業者を対象として設置している経営相談窓口における、土曜日・日曜日の相談受付について公表
 - 経済産業省、支援策をまとめたパンフレット「新型コロナウイルス感染症で影響を受ける事業者の皆様へ」を公表（3月4日時点でのポイントは①資金繰り：5,000億円規模で徹底的に支援、②設備投資・販路開拓：サプライチェーンの毀損等にも対応、③経営環境の整備：相談窓口の設置等で経営を下支え）
 - 中小企業庁、2020年1月末までに先端設備等導入に伴う固定資産税ゼロの措置（復興特措法による減免を含む）を実現した1,642自治体を公表
 - 厚生労働省、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う雇用調整助成金の特例措置の対象事業主の範囲拡大について公表
- 3月2日 ○ 経済産業省、「健康経営優良法人2020」として大規模法人部門1,481法人、中小規模法人部門4,723法人を認定（大規模法人部門で大阪シティ、長野、大阪、京都、桐生、しののめ、静清、東京東、浜松磐田、枚方、水戸の11信金、中小規模法人部門で空知、苫小牧、山形、結城、鹿沼相互、佐野、栃木、利根郡、米子、津山、広島みどり、徳島の12信金を認定）
- 3日 ○ 内閣官房、金融庁および国土交通省、「地域における一般乗合旅客自動車運送事業及び銀行業に係る基盤的なサービスの提供の維持を図るための私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の特例に関する法律案」の閣議決定について公表
- 金融庁、自己資本比率規制（第1の柱）に関する告示の一部改正について公表（3月31日更新）
 - 金融庁、2019年9月期における経営強化計画などの履行状況について公表（宮古、気仙沼、石巻、あぶくまの4信用金庫および信金中央金庫について言及）
 - 経済産業省、新型コロナウイルス感染症の発生に伴い、同感染症の影響を受ける業種に属する中小企業者の業況が悪化していることを踏まえ、中小企業者の資金繰り支援措置として、セーフティネット保証5号^(注)の対象業種の追加指定（旅館・ホテル、食堂、レストラン、フィットネスクラブなど40業種）を決定

(注) 全国的に業況が悪化している業種に属することにより、経営の安定に支障を生じている中小企業者への資金供給の円滑化を図るため、信用保証協会が通常の保証限度額とは別枠で80%保証を行う制度

- 中小企業庁、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中小企業・小規模事業者に対する、官公需における配慮を各府省や都道府県などに要請（①柔軟な納期・工期の設定・変更および迅速な支払い、②適切な予定価格の見直し、③官公需相談窓口における相談対応）
- 4日 ○ 金融庁、「主要行等向けの総合的な監督指針」などを一部改正（個人データの第三者提供における本人からの同意取得に関する着眼点を規定）
- 6日 ○ 金融庁、官民の金融機関に対し、新型コロナウイルス感染症の影響拡大を踏まえた事業者の資金繰り支援について要請（麻生財務大臣兼金融担当大臣談話を公表）
- 9日 ○ 内閣府、地域経済動向（令和2年3月）を公表
 - 内閣官房、総務省、および経済産業省、新型コロナウイルス感染症対策に対応した企業による無償など支援に関する情報の標準データ化および公開（「#民間支援情報ナビ」プロジェクト）を実施
- 10日 ○ 経済産業省、「中小企業の事業承継の促進のための中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律などの一部を改正する法律案（中小企業成長促進法案）」の閣議決定を公表
 - 経済産業省、新型コロナウイルス感染症の影響を受けやすい下請など中小企業との取引において、納期遅れの対応や迅速・柔軟な支払いなど、一層の配慮を親事業者に要請
 - 経済産業省、厚生労働省および公正取引委員会、新型コロナウイルス感染症により影響を受ける個人事業主・フリーランスと取引を行う発注事業者に対して、取引上の適切な配慮を行うよう要請
- 11日 ○ 経済産業省、新型コロナウイルス感染症の影響により、資金繰りが逼迫している中小企業者対策（初の危機関連保証発動、セーフティネット保証5号の対象に316業種を追加指定など）を実施
 - 経済産業省、新型コロナウイルスの発生により、影響を受ける、またはそのおそれがある中小企業・小規模事業者を対象に、金融関係の相談を受け付ける「中小企業金融相談窓口」を開設
- 13日 ○ 日本銀行、「2020年度の考査の実施方針などについて」を公表
 - 内閣府 地方創生推進事務局、「地域活性化モデルケース報告書」を公表
 - 金融庁および日本銀行、「LIBOR 利用状況調査結果の概要及び求められる今後の主な対応」を公表
 - 国土交通省、一般財団法人民間都市開発推進機構ときのくに信用金庫による「きのくにまちづくりファンド」の設立について公表
- 16日 ○ 日本銀行、「新型感染症拡大の影響を踏まえた金融緩和の強化について」を公表（①国債買入れやドルオペを含む一層潤沢な資金供給の実施、②新たなオペレーションの導入を含めた企業金融支援のための措置、③ETF・J-REITの積極的な買入れ、により金融緩和を強化）
- 19日 ○ 金融庁、リーフレット「新型コロナウイルス感染症の影響による資金繰りやローンの返済などでお困りの皆様へ」を公表

- 金融庁、埼玉りそな銀行に対し信託業務の兼営を認可
- 経済産業省、東日本大震災の被災中小企業・小規模事業者を対象とする「東日本大震災復興緊急保証」（借入額の100%を保証）について、適用期限を2021年3月31日まで1年延長する政令の閣議決定を公表
- 中小企業庁、中小企業再生支援協議会事業実施基本要領などを改訂
- 国土交通省、2020年の地価（1月1日時点）を公示
- 23日 ○ 経済産業省、2020年度第1四半期分のセーフティネット保証5号の対象業種を指定（2019年度第4四半期の508業種から587業種に）
- 24日 ○ 金融庁、新型コロナウイルス感染症の影響拡大を踏まえた事業者の資金繰り支援について、金融機関に対し要請
 - 内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部、RESAS最新データを更新
- 26日 ○ 金融庁、滋賀銀行に対し信託業務の兼営を認可
- 27日 ○ 経済産業省、第159回中小企業景況調査（2020年1－3月期）の結果を公表
 - 金融庁、「新型コロナウイルス感染症を踏まえた金融機関の対応事例」を公表（①条件変更・新規融資などの対応、②書面などの省略・簡素化、③金融機関の態勢の3分野）
- 30日 ○ 金融庁、「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」を踏まえたBCP対応に係る留意事項について、金融機関に対し事務連絡を周知
 - 経済産業省、「地域団体商標ガイドブック～地域ブランド10の成功物語～」を発行
 - 中小企業庁、「令和元年中小企業実態基本調査（平成30年度決算実績）速報」を公表
 - 国土交通省、「ストリートデザインガイドライン－居心地が良く歩きたくなる街路づくりの参考書－（バージョン1.0）」を公表
 - 金融庁、貸金業関係資料集を更新
- 31日 ○ 金融庁、「地域金融機関の経営とガバナンスの向上に資する主要論点（コア・イシュー）～「形式」から「実質」への変革～」を策定
 - 経済産業省、「中小M&Aガイドライン」を策定
 - 内閣府 地方創生推進事務局、「中心市街地活性化の取組・支援措置活用事例集」を公表